

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第70期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社ビー・エム・エル
【英訳名】	BML, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近 藤 健 介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号
【電話番号】	03(3350)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員企画本部長 武 部 憲 尚
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号
【電話番号】	03(3350)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員企画本部長 武 部 憲 尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (百万円)	70,109	71,373	137,964
経常利益 (百万円)	5,275	5,359	9,605
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,355	3,426	6,034
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,464	3,487	7,622
純資産額 (百万円)	127,540	131,989	130,140
総資産額 (百万円)	168,779	173,485	170,991
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	86.08	87.89	154.81
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	86.05	87.85	154.74
自己資本比率 (%)	73.1	73.6	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,994	9,386	14,446
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,334	13,380	21,137
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,356	2,579	5,733
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	81,064	63,765	70,338

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当社連結子会社(株)QCL (旧 (株)QOLセントラルラボラトリーズ) による吸収合併により消滅：

(株)協同医学研究所 (連結子会社より除外)

(株)リンテック (連結子会社より除外)

これにより、2024年 9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社17社、非連結子会社及び持分法非適用関連会社 7社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境のもと受託臨床検査業界におきましては、2024年度は2年毎に実施されている診療報酬改定の年度にあたり、診療報酬（検体検査）の引き下げに加えて、人件費等の上昇や業者間競争が続いていることから事業環境としては引き続き厳しい状況にあります。

こうした中で、当中間連結会計期間の業績は、売上高71,373百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益5,170百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益5,359百万円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益3,426百万円（前年同期比2.1%増）となりました。当社グループの売上高につきましては、新型コロナウイルス関連検査の受託数は減少したものの、新型コロナウイルス関連検査以外の受託数が堅調に推移したことにより増収となりました。また、利益につきましては、増収に加えて収益性向上に関する各種取り組みの効果もあり増益となりました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、新規獲得の強化を図るとともに、既存ユーザーに対する新規検査項目・独自検査項目・重点検査項目拡販等の深耕営業を実施することで業績の拡大を図りました。この結果、臨床検査事業の売上高は前年同期比2.0%の増収となりました。

食品衛生事業につきましては、食品コンサルティングで店舗点検の受注が増加したことや、腸内細菌検査の受託数が堅調に推移したことで、売上高は前年同期比4.5%の増収となりました。

以上の結果、検査事業の売上高は前年同期比2.1%の増収となりました。

医療情報システム事業につきましては、Qualis Cloud販売の一時停止により、新規販売が低調であったことや、オンライン資格確認等システムの需要が一巡したことに伴い導入が減少したことで前年同期比1.0%の減収となりました。

その他事業につきましては、治験実施医療機関支援（SMO）業務で大型案件への対応が終了したことに加えて、調剤薬局事業で診療報酬（薬価）引き下げの影響の他、新型コロナウイルス治療薬の処方箋枚数や発熱外来の患者数が減少しました。これらにより、前年同期比10.5%の減収となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の連結財政状態は、総資産173,485百万円（前期末比2,494百万円増）、純資産131,989百万円（前期末比1,849百万円増）、自己資本比率73.6%（前期末と変わらず）となっています。

主な増減項目は、資産の部では流動資産で現金及び預金が6,525百万円、流動資産その他が1,022百万円、それぞれ減少した一方、流動資産で受取手形及び売掛金が1,226百万円、固定資産で建設仮勘定が8,636百万円、それぞれ増加しています。負債の部では流動負債で未払法人税等が1,364百万円、支払手形及び買掛金が747百万円、それぞれ増加した一方、流動負債その他が1,832百万円減少しています。純資産の部では利益剰余金が1,880百万円増加しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ17,298百万円減少し、63,765百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,386百万円の資金収入（前年同期比1,607百万円収入減）となりました。主な増減項目は、売上債権の増減額で前年同期が668百万円の収入だったのに対し当中間期は1,279百万円の支出となったこと、及び仕入債務の増減額で前年同期が1,144百万円の支出だったのに対し当中間期は747百万円の収入となったことが挙げられます。加えて、法人税等の還付金で1,070百万円の収入減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,380百万円の資金支出（前年同期比4,046百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4,069百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,579百万円の資金支出（前年同期比776百万円支出減）となりました。これは主に配当金の支払額が781百万円減少となったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は114百万円であります。

当中間連結会計期間の研究開発成果としては、信州大学医学部人工聴覚器学講座（宇佐美真一特任教授）との技術連携により、先天性難聴の新たな検査として2024年3月から受託を開始した症候群性難聴の「アッシャー症候群」と「鰻耳腎症候群」に続き、9月から「エプスタイン症候群」、「ウォルフラム症候群」、「アルポート症候群」、「クリオピリン関連周期熱症候群」、「チャージ症候群」、先天性QT延長症候群の一種である「ジャーベル・ランゲ ニールセン症候群(JLNS)」の6疾患について、保険適用が可能な遺伝学的検査を開始しました。これら症候群性難聴は、遺伝性難聴のうち難聴以外の症状を呈することのある症候群で、診断には遺伝子検査が有効です。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,294,426	42,294,426	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	42,294,426	42,294,426		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		42,294,426		6,045		6,646

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ビーエムエル企画	東京都練馬区東大泉 3 - 27 - 8	10,154	26.03
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	3,596	9.22
近 藤 健 介	東京都練馬区	3,172	8.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, USA (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	1,191	3.05
近 藤 シ ゲ	東京都練馬区	1,080	2.76
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,063	2.72
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	917	2.35
第一生命保険(株) (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	878	2.25
(有)エステート興業	東京都練馬区東大泉 3 - 27 - 8	779	1.99
(有)マトバリース	東京都練馬区東大泉 3 - 27 - 8	762	1.95
計		23,596	60.49

(注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2 発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

3 当社は、自己株式3,287千株を保有しておりますが、上表からは除いております。

4 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び(株)日本カストディ銀行の所有株式は、すべて信託業務に係わる株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,287,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,991,100	389,911	
単元未満株式	普通株式 15,526		
発行済株式総数	普通株式 42,294,426		
総株主の議決権		389,911	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 - 21 - 3	3,287,800		3,287,800	7.77
計		3,287,800		3,287,800	7.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,114	67,588
受取手形及び売掛金	24,978	26,204
商品及び製品	395	244
仕掛品	661	833
原材料及び貯蔵品	3,530	3,326
その他	4,319	3,297
貸倒引当金	21	41
流動資産合計	107,977	101,452
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	11,031	19,668
その他（純額）	40,801	40,777
有形固定資産合計	51,833	60,446
無形固定資産		
その他	4,792	4,884
無形固定資産合計	4,792	4,884
投資その他の資産		
その他	6,443	6,812
貸倒引当金	55	109
投資その他の資産合計	6,388	6,703
固定資産合計	63,014	72,033
資産合計	170,991	173,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,731	19,478
未払法人税等	642	2,007
賞与引当金	3,598	3,750
その他	11,674	9,842
流動負債合計	34,648	35,079
固定負債		
退職給付に係る負債	1,709	1,737
役員退職慰労引当金	232	171
その他	4,261	4,507
固定負債合計	6,203	6,417
負債合計	40,851	41,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	119,730	121,610
自己株式	8,229	8,173
株主資本合計	124,193	126,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	579
退職給付に係る調整累計額	1,081	999
その他の包括利益累計額合計	1,649	1,579
新株予約権	23	23
非支配株主持分	4,273	4,256
純資産合計	130,140	131,989
負債純資産合計	170,991	173,485

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	70,109	71,373
売上原価	46,508	47,673
売上総利益	23,601	23,700
販売費及び一般管理費	1 18,477	1 18,529
営業利益	5,123	5,170
営業外収益		
受取配当金	82	94
不動産賃貸料	28	30
その他	126	148
営業外収益合計	237	273
営業外費用		
支払利息	25	57
不動産賃貸原価	16	19
設備賃貸費用	30	
その他	12	6
営業外費用合計	85	84
経常利益	5,275	5,359
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	57	17
その他	4	0
特別損失合計	62	17
税金等調整前中間純利益	5,216	5,344
法人税、住民税及び事業税	1,788	1,855
法人税等調整額	64	69
法人税等合計	1,724	1,786
中間純利益	3,492	3,557
非支配株主に帰属する中間純利益	136	130
親会社株主に帰属する中間純利益	3,355	3,426

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	3,492	3,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	11
退職給付に係る調整額	28	82
その他の包括利益合計	27	70
中間包括利益	3,464	3,487
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,327	3,357
非支配株主に係る中間包括利益	136	130

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,216	5,344
減価償却費	3,192	3,370
固定資産除却損	57	17
売上債権の増減額（ は増加）	668	1,279
棚卸資産の増減額（ は増加）	254	185
仕入債務の増減額（ は減少）	1,144	747
未収消費税等の増減額（ は増加）	1,243	876
未払消費税等の増減額（ は減少）	152	638
その他	41	979
小計	9,682	8,921
法人税等の支払額	796	560
法人税等の還付額	2,051	980
その他	56	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,994	9,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,775	2,796
定期預金の払戻による収入	2,725	2,748
有形固定資産の取得による支出	8,283	12,352
無形固定資産の取得による支出	908	824
その他	93	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,334	13,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	784	865
配当金の支払額	2,341	1,559
非支配株主への配当金の支払額	224	146
その他	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,356	2,579
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,696	6,573
現金及び現金同等物の期首残高	82,760	70,338
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 81,064	1 63,765

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
連結範囲の重要な変更 当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありました(株)協同医学研究所及び(株)リンテックは、2024年8月1日付で同じく当社の連結子会社である(株)QCL(旧 (株)QCLセントラルラボラトリーズ)を存続会社とする吸収合併により消滅会社となったため、連結の範囲より除外しております。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当及び賞与	8,182百万円	8,323百万円
退職給付費用	199 "	206 "
消耗品費	1,630 "	1,496 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	84,875百万円	67,588百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,811 "	3,823 "
現金及び現金同等物	81,064百万円	63,765百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	2,341	60.0	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,559	40.0	2023年 9 月30日	2023年12月 4 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,559	40.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8 日 取締役会	普通株式	1,950	50.0	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	検査事業		
臨床検査事業			
生化学的検査	26,773		26,773
血液学的検査	5,640		5,640
免疫学的検査	13,474		13,474
微生物学的検査	3,478		3,478
病理学的検査	4,643		4,643
その他検査	8,694		8,694
食品衛生事業	2,258		2,258
その他		3,459	3,459
顧客との契約から生じる収益	64,963	3,459	68,423
その他の収益	1,686		1,686
売上高	66,650	3,459	70,109

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療情報システム事業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 （注）	合計
	検査事業		
臨床検査事業			
生化学的検査	27,876		27,876
血液学的検査	5,904		5,904
免疫学的検査	14,226		14,226
微生物学的検査	3,613		3,613
病理学的検査	4,965		4,965
その他検査	7,317		7,317
食品衛生事業	2,360		2,360
その他		3,348	3,348
顧客との契約から生じる収益	66,264	3,348	69,612
その他の収益	1,761		1,761
売上高	68,025	3,348	71,373

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療情報システム事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	86円08銭	87円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	3,355	3,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	3,355	3,426
普通株式の期中平均株式数(株)	38,976,441	38,990,559
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	86円05銭	87円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	16,998	16,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期（2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日まで）中間配当については、2024年11月 8 日開催の取締役会において、2024年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,950百万円
1 株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月 3 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社ビー・エム・エル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勇 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。